

氏名	松岡 珠実		
学位の種類	博士（ヒューマン・ケア科学）		
学位記番号	博甲第 9122 号		
学位授与年月	平成 31年 3月 25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	認知症高齢者の入院と予後に関連する要因の検討 —臨床病理学的に確定診断された症例の検討から—		
主査	筑波大学教授 医学博士	水上 勝義	
副査	筑波大学教授 博士（医学）	本田 靖	
副査	筑波大学助教 博士（ヒューマン・ケア科学）	岡本 紀子	
副査	筑波大学教授 博士（医学）	新井 哲明	

論文の内容の要旨

松岡珠実氏の博士學位論文は、神経病理学的に確定診断された認知症高齢者を対象に、入院に関連する要因や入院後の予後について包括的に検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

（目的）

著者は先行研究を概観し、臨床診断と神経病理学的診断の間には一定の乖離があるにもかかわらず、これまでの認知症高齢者の入院要因に関する研究は、臨床診断された認知症高齢者を対象にした研究がほとんどであるとの問題点を指摘している。そのうえで入院や予後と関連する要因についてより正確な検討を行うには、神経病理学的に確定診断された対象を用いた研究を行う必要があることを指摘している。

これらの先行研究の検討をふまえ、著者は、入院に関連する要因や入院後の予後についての詳細を明らかにすることを目的として、神経病理学的に確定診断された認知症高齢者を対象とした3つの検討を行っている。

（対象と方法）

研究1では、2012年1月から2016年12月までに愛知県F病院にて死亡し、死後剖検が実施された128名を対象としている。このうち神経病理学的に確定診断された認知症高齢者は100名で、認知症のない高齢者が28名であった。対象者の神経病理診断、入院時の認知症重症度、認知症発症年齢、入院時年齢、死亡年齢、発症から入院までに認めた行動・心理症状（BPSD）、老年症候群などの情報を診療録、病理報告書などから収集している。それらの情報から入院に関連する因子の検討や、各因子について認知症の有無や認知症疾患別の比較検討を行い、認知症高齢者の自宅（施設）生活を困難にする要因について包括的な検討を行っている。研究2では、研究1の対象のうち認知症と確定診断された100名を対象とし、収集した情報と認知症発症から入院までの期間ならびに入院から死亡までの期間との関連について検討している。さらに研究3では、研究1と研究2の

対象者のうち、入院前の処方薬が確認できた 76 名を対象とし、入院前の処方薬剤数、処方薬剤の薬効分類、慎重投与薬の薬剤数、多剤併用の有無と、発症から入院までの期間や入院後の生命予後の関連を検討している。

(結果と考察)

研究 1 で著者は、認知症高齢者の入院に関連する要因について主成分分析を用いて検討している。その結果、第一因子に「脱抑制」「易刺激性」「興奮・攻撃性」「不安」「妄想」「睡眠・夜間行動障害」「幻覚」「異常行動」「言語障害」が挙がり、「言語障害」を除く 9 項目中 8 項目が BPSD であることを報告している。本研究の主な対象である重度の認知症高齢者では経過中の BPSD がその後の入院の予測因子になることを明らかにしている。研究 2 では、認知症発症から入院までの期間を短くする要因は、抗認知症薬やチアプリドを含む「その他の中枢神経用剤」の使用と認知症の発症年齢であり、逆にアルツハイマー型認知症はリスクを低下することを報告している。チアプリドが入院を促進した可能性とともに、重度認知症に対して抗認知症薬は身体状況の悪化を来し入院を促進した可能も推察し、重度の認知症高齢者に対する中枢神経薬の使用には慎重さが求められることを指摘している。また入院から死亡までの期間を短くする要因に男性を挙げ、逆にリスクを低下する要因に入院の原因が BPSD であることを挙げている。

研究 3 の結果から、慎重投与薬剤数が多いことは、発症から入院までの期間を短縮するリスクであり、5 剤以上の服用群は入院から死亡までの期間短縮のリスク要因であること、5 剤以上群には慎重投与薬が多く含まれることなどを報告し、多剤併用や慎重投与薬の使用に対する注意を促している。

(結論)

以上の結果から、重度認知症高齢者の在宅期間延長には BPSD への対応が重要であることと、多剤併用や慎重投与薬の使用が入院までの期間や入院後の予後に関連することから、重度認知症に対して慎重な薬物療法が求められることを結論とした。

審査の結果の要旨

(批評)

本学位論文は、神経病理診断に基づき正確な認知症診断がなされた対象を用いて、入院に関連する要因や入院後の予後に関連する要因について明らかにした貴重な研究報告である。現在、重度認知症高齢者であっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域での支援や入院後の予後の改善が求められている。本研究は、重度認知症高齢者の予後改善に向けた支援に対して貴重な示唆を提供するものであり、社会的貢献もきわめて大きい。

平成 31 年 1 月 18 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。